

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月20日		記入者	連絡先	2514
部 名	市民部	課 名	市民生活課	課長名	中野 清
事務事業名	市民部職場研修事業				
予算上の事務事業名	市民部職場研修費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		16310		
基本目標	I 「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第6章 彩りのある市民文化を創造します				
基本施策名	第3節 文化的視点に立った行政の推進				事業開始年度
施 策 名	第1施策 文化的視点に立った行政の推進				平成3年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
地方公務員法第39条(研修) 、 相模原市職員研修規程 (平成3年訓令第2号)					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	研修・講座 ▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象 (誰、何)	
【市民部研修】 ・職場における各職員の共通理解を深めるとともに、広い視野と目的意識を持った行動力を養うことにより、職場の活性化及び職員の資質の向上を図る。 ・各種届出・証明などの窓口を多く抱える市民部職員に対し接遇や窓口対応などの研修を行い、以って市民サービスの向上と職員の資質の向上を図る。				市民部窓口職員ほか	
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
研修年月日	会 場	研 修 名	実 施 機 関		
H17. 6. 22、7. 21	市会議室棟	レセプト内容(歯科)点検事務研修	国民健康保険課		
H17. 7. 6、7、8	国民生活センター	消費者行政職員研修管理職講座	消費生活課		
H17. 8. 31、9. 2	横浜市開港記念会館	国民健康保険初任者研修	国民健康保険課		
H17. 9. 8、14、15	横浜地方方法務局	戸籍事務従事職員初級者研修	戸籍住民課		
H17. 10. 25	けやき会館研修所	市民部職員研修 (住民対応研修)	市民部・職員研修室		
H17. 11. 17	けやき会館研修所	国民健康保険窓口事務等に関する研修	国民健康保険課		
H18. 2. 15、16	横浜地方方法務局	戸籍事務従事職員中級者研修	戸籍住民課		
H18. 2. 20、21	札幌市	コールセンターに係る視察	市民相談室		
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事 業 費	325	206	142	442	442
一般財源	325	206	142	442	442
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	492	496	493	493	493
事業コスト合計	817	702	635	935	935
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	市民部職員研修 (住民対応研修)			対象名称と単位	受講者数
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	45	0	0	62	62
対象数	60	90	27	30	30
単位あたり経費(円)	750	0	0	2,067	2,067

前年度比		0.00	#DIV/0!	#DIV/0!	1.00
9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	受講者数（人）	指標式と指標の説明	目標達成度（受講者数÷受講予定者数＝参加率）		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	60.0	90.0	27.0		
目標	66.0	64.0	32.0	32.0	32.0
目標達成度（%）	90.9	140.6	84.4		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	受講者の満足度（%）	指標式と指標の説明	受講に満足した人／受講者×100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	73.3	-	84.4		
目標	90.0	95.0	90.0	90.0	90.0
目標達成度（%）	81.4	#VALUE!	93.8		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を享受している。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		専門研修や接遇・窓口対応などの研修の充実に努め、市民サービスの向上と職員の資質の向上を図ってきたい。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 集合研修は、一度に多くの職員が参加できる研修形態として大変有効である。専門派遣研修は、新人や経験の浅い人が受講する研修で、それぞれ研修目的に合わせて知識の習得をし、実践に活かしている。			14 課題として認識されたこと 窓口等を受け持つ職員に対して応対等、共通理解を深めるために実施する研修もあるが、テーマや講師の選任が課題である。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			